

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月30日
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目 4 番 3 号
【電話番号】	0 3 - 5 8 4 7 - 5 8 5 0 （代表）
【事務連絡者氏名】	広報・I R 室長 風間 直毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目 4 番 3 号
【電話番号】	0 3 - 5 8 4 7 - 5 8 5 0 （代表）
【事務連絡者氏名】	広報・I R 室長 風間 直毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1【提出理由】

平成29年6月22日開催の当社第49回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成29年6月22日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

別途積立金を156億円減少し、繰越利益剰余金を156億円増加するものであります。

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役として、市川祐一郎、三家茂、山田健造、嬉野通晴、安井泰朗、日置隆則、堺孝文、松本潤一、佐野正治、山田健司の10氏を選任するものであります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、植竹成仁氏を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権/無効（個）	可決要件	決議の結果（賛成の割合）
第1号議案	145,727	1,716	14	（注）1	可決（98.83%）
第2号議案				（注）2	
市川 祐一郎	141,439	6,015	3		可決（95.92%）
三家 茂	145,268	2,186	3		可決（98.52%）
山田 健造	142,677	4,777	3		可決（96.76%）
嬉野 通晴	142,740	4,714	3		可決（96.80%）
安井 泰朗	142,873	4,581	3		可決（96.89%）
日置 隆則	142,873	4,581	3		可決（96.89%）
堺 孝文	145,697	1,757	3		可決（98.81%）
松本 潤一	138,685	8,769	3		可決（94.05%）
佐野 正治	141,551	5,903	3		可決（95.99%）
山田 健司	145,519	1,935	3		可決（98.69%）
第3号議案	145,560	1,892	5	（注）2	可決（98.71%）

（注）1．出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 上記(3)の議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことによりすべての議案は可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権が確認できない議決権の数の一部は加算しておりません。

以 上